

(様式1)

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県取組

都道府県名 山口県

1 平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	・ 放射線療法及び化学療法を専門 的に行う医師等の量的・質的な向 上を図り、これらを推進していく 必要がある。	・ 国立がんセンター研修や都道 府県がん診療連携拠点病院が実 施する高度のがん医療に関する 研修等を通じて、放射線療法及 び化学療法の推進を図る。	千円 (6)に計上
(2) 治療の初期段階からの緩和ケア の実施 ① 治療の初期段階からの緩和ケ ア及び専門的な緩和ケアの推進	・ すべてのがん診療に携わる医師 に対して、速やかに緩和ケアにつ いての基本的な知識を習得させる 必要がある。	・ がん診療連携拠点病院の主催 のほか、県主催による緩和ケア 研修会を実施することにより、 より多くの医師が速やかに知識 を習得できるようにする。	(16,000) 16,000
② 在宅療養・緩和ケアの充実	・ 地域における在宅療養・緩和ケ アの医療連携体制が不十分で、医 療関連施設に在宅緩和ケア等に必 要な情報が共有されていない。	・ 在宅緩和ケア支援センターを 活用し、在宅緩和ケアのネット ワークづくりを推進するととも に、情報収集・提供、相談支援 等を行う。	

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(3) がん登録の推進	・ 地域がん登録について、精度の高い、がん情報収集体制を確立する必要がある。	・ 山口大学医学部附属病院(都道府県がん診療連携拠点病院)において、地域がん登録事業を実施する。	(13,757) 13,470
	・ がん登録実務者の資質の向上を図る必要がある。	・ 院内がん登録実務者を対象にした専門技術研修を実施する。	
	・ 院内がん登録について、引き続き、がん診療連携拠点病院等における積極的な取組を推進する必要がある。	・ がん診療連携拠点病院等が行う院内がん登録について、予後調査の取組も含めて支援する。	(6)に計上
(4) がん予防・早期発見の推進			千円
① がんの予防	・ 「がんを防ぐための12か条」等、がん予防に関する情報提供を積極的に行う必要がある。	・ 県広報誌、マスコミ等を活用して、がん予防に関する情報提供を積極的に行う。	(98,395) 70,201
② がんの早期発見	・ がん検診を受診しやすい体制を整備し、検診受診率を高める必要がある。	・ 休日や平日夜間に検診を実施する医療機関を支援する。	
	・ がん検診の必要性について県民の理解を深めるための普及啓発を行う必要がある。	・ 女性のがん検診の普及啓発として、10月を「ピンクリボン月間」として、ライトアップ等のキャンペーンを実施する。	
(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供	・ がん診療連携拠点病院及びがん診療連携推進病院に設置された相談支援センターの機能・連携強化を更に進める必要がある。	・ 国立がんセンター研修の受講等を通じて、相談支援センターに配置される相談員の能力向上を図る。 ・ 各相談支援センター間の連携強化の取組を支援する。	(6)に計上

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(6) がん医療水準均てん化の促進	がん診療連携拠点病院及びがん診療連携推進病院間のネットワーク化を更に進める必要がある。	都道府県がん診療連携協議会等を通じて、連携強化を図るとともに、がん医療に関する情報の共有化を図る。	(63,500) 63,500
(7) がんに関する研究の推進	がんに関する研究を推進するに当たり、県民の関心を高めることが必要である。	がん診療連携拠点病院等が行う臨床研究や参加中の治験に関する概要を広報することにより、県民の関心を高めていく。	(6)に計上
「がん対策」予算合計（様式2の「がん対策」予算合計と一致すること）			千円 (191,652) 163,171

(様式2)

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 山口県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
	「(6) がん医療水準均てん化の促進」に計上		千円	千円	

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療に携わるすべての医師への緩和ケア研修事業 (山口県緩和ケア医師研修会)	・ 県内のがん診療に携わるすべての医師に対し、緩和ケアに関する基本的な知識を習得するための研修を実施する。	がん対策推進特別事業(厚生労働省健康局)	千円 6,090	千円 6,090	(委託先) 山口県医師会
在宅緩和ケア対策推進事業	・ 在宅における緩和ケアの提供等を希望する患者等に対する総合的な相談支援や地域における在宅緩和ケアネットワークを構築することにより、在宅療養上の適切な支援を行う。	在宅緩和ケア対策推進事業(厚生労働省医政局)	9,910	9,910	(補助先) 山口赤十字病院

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がんサーベイランス事業	・がんサーベイランスセンター（山口大学医学部附属病院）において、地域がん登録を実施する。		千円 13,150	千円 12,939	〈委託先〉 山口大学医学部
がん登録専門技術研修事業	・院内がん登録担当者を対象にした専門的技術研修を実施する。	がん対策推進特別事業（厚生労働省健康局）	385	309	県
がん施策評価事業	・医療関係者、がん経験者等により構成される「がん対策分科会」において、がん対策の進捗状況を評価する。		222	222	県

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
患者会との連携事業	・未受診者に対する普及啓発や受診勧奨を促進するため、患者会と連携し、がん経験者を講師とする講演会や、がん経験者が普及啓発や相談支援を行うための研修会を開催する。		千円 —	千円 1,105	県
平日夜間がん検診体制整備支援	・平日夜間にごがん検診を行う医療機関を支援する。		—	17,260	〈委託先〉 山口県医師会
休日がん検診体制整備支援	・休日にがん検診を行う医療機関を支援する。	がん対策推進特別事業（厚生労働省健康局）	19,820	9,700	〈委託先〉 山口県医師会
たばこ対策	・分煙・防煙・禁煙支援対策を実施する。	たばこ対策促進事業（厚生労働省健康局）	2,076	1,895	県 (委託あり)

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
肝炎・肝がん対策	・保健所や医療機関において、無料肝炎ウイルス検査を実施する。 ・肝炎ウイルス検査を併設する講演会を開催する。 ・肝疾患診療連携拠点病院を中心にした肝疾患診療ネットワークを構築する。	特定感染症検査等事業、感染症対策特別促進事業（厚生労働省健康局）	千円 44,592	千円 31,541	県 (委託あり)
大腸がん検診実施体制モデル事業	・中小事業所等の職域において、大腸がん検診を実施する。	がん対策推進特別事業（厚生労働省健康局）	21,354	—	〈委託先〉 山口県予防保健協会
女性のがん（乳がん・子宮がん）対策	・10月を「ピンクリボン月間」としてライトアップ等のキャンペーンを展開する。 ・マンモグラフィ検診従事者研修を実施する。	女性のがん検診普及啓発推進事業、マンモグラフィ検診従事者研修事業（厚生労働省健康局）	6,197	3,782	県 (委託あり)
がん部会／従事者研修／評価委託	・山口県生活習慣病検診等管理指導協議会において、がん検診の精度管理・事業評価を行う。 ・がん検診に関する研修を実施する。		4,356	4,918	県 (委託あり)

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
	「(6) がん医療水準均てん化の促進」に計上		千円	千円	

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	・がん診療連携拠点病院に対し、がん診療連携の拠点機能として行う事業に要する経費を補助することにより、地域全体のがん医療水準の向上を図る。	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局)	千円 52,500	千円 52,500	(補助先) がん診療連携拠点病院
がん診療連携推進病院整備事業	・がん診療連携拠点病院を整備することができない医療圏において、地域のがん診療連携に必要な事業を行うがん診療連携推進病院に対し、事業に要する経費を補助することにより、当該医療圏におけるがん医療水準の向上を図る。		11,000	11,000	(補助先) がん診療連携推進病院

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
	「(6) がん医療水準均てん化の促進」に計上		千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
「がん対策」予算合計(様式1の「がん対策」予算合計と一致すること)			千円 191,652	千円 183,171	

三大生活習慣病対策の充実

三大生活習慣病予防対策推進事業

4,000千円（国庫）

「健康寿命」の延伸に向け、メタボリックシンドロームに着目した若年期からの生活習慣病予防対策を推進します。

○若年期からのメタボリックシンドローム予防対策

市町や職域、やまぐち健康応援団等との連携のもと、若年期層（20歳、30歳代）を対象とした生活習慣病予防の取組を推進

○健康づくり推進事業

10,713千円（国庫・単県）

「健康やまぐち21計画」等に基づく、県民総参加による健康づくり運動の推進に取り組みます。

○地域・職域連携による健康づくり推進体制の整備

地域・職域連携推進協議会の運営

○食育の推進

食育を推進するボランティア（食生活改善推進員）を活用した食生活実践活動（栄養バランスの取れた食育の実践）の実施

○健康づくりの支援

健康づくりセンターによる地域の健康づくりリーダーの人材養成、健康情報の提供

がん対策の充実

○がん診療連携拠点病院整備事業

63,500千円（国庫、単県）

県内どこでも質の高いがん診療を受けられるよう、「がん診療連携拠点病院」の整備をはじめ、県独自の「がん診療連携推進病院」の整備を進めます。

○がん診療連携拠点病院の機能強化及び診療連携

〔県がん診療連携拠点病院〕 山口大学医学部附属病院

〔地域がん診療連携拠点病院〕 岩国医療センター 周東総合病院
徳山中央病院 県立総合医療センター
山口赤十字病院 下関市立中央病院

院内がん登録の実施、がん患者や家族への相談支援、医療従事者の育成 等

○がん診療連携推進病院の整備〔単県〕

〔がん診療連携推進病院〕「拠点病院」が存在しない保健医療圏（長門、萩）に整備

長門保健医療圏：拠点病院に準じた事業の実施（長門総合病院）

萩 保健医療圏：拠点病院と連携・機能分担した事業の実施（都志見病院）

がん診療連携病院（拠点・推進）
間のネットワークの形成



全ての保健医療圏でがん医療水準
の向上

○緩和ケア対策事業

16,000千円（国庫）

がん患者やその家族等に対し、身体症状の緩和や精神心理的問題への援助を、治療時期や療養場所を問わず適切に提供するための体制の整備を進めます。

○緩和ケア研修（県医師会へ委託）

がん診療に携わる全ての医師を対象に緩和ケアの基本的な知識を習得する研修を実施

○在宅緩和ケア対策の推進〔在宅緩和ケア支援センターの設置（山口赤十字病院）〕

県内全域における在宅療養患者や家族への相談支援や従事者研修を実施 等

○がん登録推進事業

13,470千円（単県）

がんの発生・受療状況等、県内がんの実情を明らかにするための「がん登録」を推進し、がん対策の進捗状況を評価します。

○がんサーベイランス〔「がんサーベイランスセンター」（山口大学医学部附属病院）〕

本県がんの地域特性や実情についての分析・集約体制を推進

○がん登録専門技術研修の開催

医療機関の院内がん登録を推進するため、担当者を対象とした専門的技術研修を実施

がん予防・早期発見推進事業

70,201千円（国庫、単県）

女性のがん対策など臓器別に対象を絞り込む取組や、がん検診受診率向上に向けた取組など、本県の実情に即した対策を推進します。

患者会との連携事業

未受診者に対する普及啓発や受診勧奨を促進するため、患者会と連携し、がん経験者を講師とする講演会や、がん経験者が普及啓発や相談支援を行うための研修会の開催

○女性のがん（乳がん・子宮がん）対策

- ・やまぐちピンクリボン月間（平成20年度創設：毎年10月）を中心とした普及啓発活動の実施
- ・マンモグラフィ検診従事者研修の実施



＊ピンクリボン
（乳がんの啓発運動
のシンボルマーク）

休日等がん検診体制の整備

県内全圏域において休日に加え、新たに平日夜間に検診を行う医療機関を支援

〔対象検診〕 休日：乳がん・子宮がん（1次検診）、大腸がん（要精密検査）
平日夜間：乳がん・子宮がん（1次検診）

○たばこ対策の推進

分煙・防煙・禁煙支援対策を実施

○肝炎・肝がん対策

- ・健康福祉センター及び県内医療機関（575箇所）における無料肝炎ウイルス検査の実施
- ・肝炎・肝がん普及啓発のための肝炎ウイルス検査を併設する講演会の開催
- ・肝疾患診療連携拠点病院を中心とした肝疾患診療ネットワークの構築